

# 会派視察報告書

大崎市議会 政務活動概要報告書  
平成27年 3月31日 提出

## 1. 視察概要

|      |  |
|------|--|
| 会派名  | 大崎ニューネット   |
| 視察者名 | 氏家善男、只野直悦、木村和彦、佐藤弘樹、青沼智雄、佐藤和好、後藤錦信、佐藤仁一郎                             |
| 視察日  | 平成26年11月17日から11月19日  |
| 視察先  | 1. 福岡県大野城市 2. 長崎県長崎市 3. 福岡県福岡市                                       |
| 出席者  | 1. 都市計画課長 中川裕二氏、係長 花岡氏<br>2. NPO「軍艦島を世界遺産にする会」<br>3. 総合図書館管理部長 北埼博三氏 |

## 2. 視察内容

|      |   |
|------|---|
| 視察項目 | 1. 市内循環バスについて(福岡県大野城市)<br>2. 世界文化遺産登録に向けて(長崎県長崎市)<br>3. 福岡市総合図書館について(福岡県福岡市)  |
| 視察内容 | <p>1. 大野城市における市内循環バスについて<br/>《導入経過》<br/>平成11年11月、市内中心部を担う民間バス路線会社より、慢性的な交通渋滞による運行時間の乱れ、それに伴う利用者の減少等により、一部路線の廃止の申し出があった。それを受けて、市職員によるバス検討プロジェクトチームを立ち上げ、市内交通システムについての資料収集、方向性の模索、バス事業のあり方等を検討した。</p> <p>(1) 導入の目的、「誰の、何のためのバスか？」を考える</p> <p>① 交通弱者対策<br/>市民が日常生活で多目的(買い物、病院、外出等)に利用できる移動手段を目指す。</p> <p>② 交通空白・不便地域対策<br/>バス停から半径300m以上離れた区域をバス空白地域、また運行便数が往復60便以下の地域を不便地域と位置づけた。そして、それらの地域住民の生活に必要なバス交通を維持・構築し市民の移動の利便性の向上を図る。</p> <p>(2) 乗車率の推移(3カ年)<br/>平成23年446,859人、平成24年459,071人、平成25年460,918人と緩やかな増加傾向にある。平成25年の1便あたりの平均乗車人数は約13人(座席数14席)である。</p> <p>(3) 収益性<br/>運賃は利用しやすい100円に設定し乗り継ぎは無料である。保護者同伴未就学児も無料となっている。平成20年から平成24年までの平均運行経費は9,265万4,480円、運行収入は4,319万7,200円である。その金額をもとに、市から運行業者への赤字補填金額は4,945万7,280円である。</p> <p>(4) 今後の見通し<br/>当初の運行協定では、赤字補填方式であったが、運行協定更新にあたり、過去の運行実績をもとに赤字補填額を算定し、定額と定め、補助金として支払うものとした。これにより運行業者の広告収入など自助努力も図られる。</p> <p>(5) コミュニティバスの運行見直しの課題</p> <p>① コミュニティバスの見直しは、利便性の向上と利用者を増やすことが大前提である。</p> <p>② コミュニティバスの見直し後も、利用者を増やす努力が必要であり、行政も地域の努力に頼るのみでなく、広報キャンペーンなどを展開し、利用促進に努力する必要がある。</p> <p>③ バス交通協議会で決定された運行がなされ、利用者が減少するなどの状況が発生した場合は、速やかに再度運行の見直しを図ることが、協議会の責務である。</p> <p>※バス交通協議会⇒生活に必要なバス交通の維持と利用者の利便性の向上を目的に、市民公募者・各コミュニティ代表者・市福祉協議会・シニアクラブ連合会・バス会社・学識</p> |

経験者で構成し、路線バスを含むバス交通全体に関する研究・検討・協議を行う。

## 2. 世界文化遺産登録に向けて

軍艦島は、2013年9月20日に世界文化遺産に推薦が決定した「明治日本の産業革命遺産九州・山口と関連地域」の構成遺産の一つとして、また新しい歴史を刻もうとしています。

島には2009年春から上陸できるようになりました。私たちも「さるく号」という船で上陸し、NPO法人「軍艦島を世界遺産にする会」の案内で島を視察しました。

登録に向けての並々ならぬ活動の情熱が感じられ、今も残る建物の姿や説明を聞きながら、過ぎ去りし時の流れに思いを馳せ目頭が熱くなりました。

大崎市でも世界農業遺産を目指して取り組んでいます、何よりも市民一人一人が心ひとつにしてゆくことの大切さを痛感しました。

## 3. 福岡市総合図書館について

### (1) 福岡市総合図書館の概要

新しい時代のニーズに応えた多彩な機能を持つ生涯学習推進の中核施設として、図書資料部門、文書資料部門及び映像資料部門の3部門で構成され、映像ホールやミニシアターを併設するなど、新しい型の総合図書館であり、収蔵能力200万冊の規模を誇る図書館として、平成8年6月29日に開館した。

### (2) 施設概要

①所在地：福岡県早良区百道浜三丁目7番1号(シーサイドももち地区)

②敷地面積：19,818㎡(用地購入費57億9,400万円)

③構造：鉄筋コンクリート造・地上5階建(建築経費113億8,700万円)

④延床面積：24,120㎡

⑤駐車場：143台

⑥駐輪場：300台

### (3) 調査事項

#### ① 子ども図書館の運用状況

3名で運営。平成25年度末の蔵書は、児童研究資料と児童資料は本館で133,894冊、分館198,750冊で、合計332,644冊。団体貸付の児童図書は144,921冊である。また、平成25年度の子ども図書館のレファレンスは、窓口相談で10,569件、電話相談で52件。利用案内は窓口で7,278件、電話相談で61件あった。

読書普及活動として、おはなし会(101回)、こぐまちゃんおはなし会(12回)、子どもの日特別おはなし会、クリスマスおはなし会、布の絵本講習会、小学生読書リーダー養成講座、夏休み図書館の達人講座など、年間を通して行っている。

#### ② ホール及びビデオライブラリーの利用状況(開館日数288日)

映像資料部門では、映画フィルムなどを後世に継承し、また映像文化の普及・振興及び市民のアジア理解が深まることを目的としている。

・アジア各国及び日本で制作された優れた映画作品のフィルムを収集するとともに、貴重な映像文化財として長期保存すべくフィルムアーカイブを運営する。

・映像ホール・シネマやミニシアターほかで上映・公開している。平成26年3月末利用状況は、映像ホール・シネマ入場者数は26,108人。ミニシアター入場者数は6,942人。ビデオ・CD等貸出数は75,534点となっている。

#### ③ 運用の課題と対策

開館当時はVHFが最盛期であったが、現在は機材が老朽化している。DVDに替えてほしいと言われるが、著作権等での問題があり専門店にまかせている。

他会派との  
合同実施

・公明党

# 会派視察報告書

大崎市議会 政務活動概要報告書

平成27年 3月31日 提出

## 1. 視察概要

|      |   |
|------|---|
| 会派名  | 大崎ニューネット  |
| 視察者名 | 氏家善男、只野直悦、木村和彦、佐藤弘樹、青沼智雄、佐藤和好、後藤錦信、佐藤仁一郎                        |
| 視察日  | 平成27年1月28日～1月29日  |
| 視察先  | 1. 国土交通省都市局(東京都千代田区) 2. YKKAP(株)本社(東京都千代田区)                     |
| 出席者  | 1. まちづくり企画調整官 大井裕子氏、都市計画課長補佐 大島英司ほか4名<br>2. 顧問 桑原晴彦氏、総務部長 桑原正和氏 |

## 2. 視察内容

|      |   |
|------|---|
| 視察項目 | 1. 国土交通省が取り組んでいるまちづくり・住まいづくり<br>2. YKKAP株式会社の経営理念と事業展開について  |
| 視察内容 | <p>1. 国土交通省が取り組んでいるまちづくり・住まいづくり</p> <p>(1)コンパクトシティの推進</p> <p>(2)まちづくりへの民間主体の参画を通じた都市の魅力の向上</p> <p>(3)良好な景観の形成と歴史文化を活かしたまちづくり</p> <p>≪視察内容≫</p> <p>1-1 都市機能立地支援事業(民間事業者への直接補助)…新規事業</p> <p>都市機能立地支援事業は、公的不動産の有効活用等により、生活に必要な都市機能「誘導施設」を民間事業者が整備する際に、市町村による支援に加え、国が民間事業者に対して直接支援する個別補助事業。なお、市町村が作成する「立地適正化計画」に位置づけた誘導施設で、都市再生整備計画に都市機能立地支援関連事業として、本事業が位置づけられていることが必要。</p> <p>市町村の支援方法について、生活に必要な都市機能「医療・社会福祉・教育文化・商業」を都市機能誘導区域内へ誘導するため、都市機能整備を実施する民間事業者に対し、国から直接支援する(補助率 1/2)。「①床・未利用地の活用」、「②複数の敷地の集約・整序」、「③既存ストックの活用」、「④都市機能の複合整備」を行う事業については、交付対象事業費のかさ上げを行い、民間負担を軽減する。都市機能誘導区域の外から中へ誘導施設を移転する場合、土地負担の増分の一部を支援する事業であります。</p> <p>1-2 都市再構築戦略事業(社会資本整備総合交付金)…拡充</p> <p>事業の特徴について、生活に必要な都市機能(医療・社会福祉・教育文化・商業等)を都市機能立地区域内へ誘導するため、社会資本整備総合交付金により整備を支援。交付率をかさ上げして支援(交付率 40%⇒50%)。民間事業者が事業主体で間接交付を行う場合「①床・未利用地の活用」、「②複数の敷地の集約・整序」、「③既存ストックの活用」、「④都市機能の複合整備」を行う事業については、交付対象事業費かさ上げを行い、民間負担を軽減する。</p> <p>事業の構成について、(1)中心拠点区域内における誘導施設の整備事業(中心拠点誘導施設(必須):医療施設、社会施設、教育文化施設、商業施設)。(2)生活拠点区域内における誘導施設の整備事業。(3)中心拠点区域内又生活拠点区域内において、事業を推進するため(1)又は(2)の事業と一体的に実施する都市再生整備計画事業のその他の交付対象事業(道路、公園、地域交流センター等)となっている事業でありました。</p> <p>≪所管≫</p> <p>地域の持続的発展のためにも、コンパクトシティの取り組みは大きな課題ではありますが、大崎市においては民間活力を取り入れる手法を用いながら、地方創生人口減少ストップに向けて都市の整備開発を積極的に進めていかなければならないと感ずる調査視察でした。</p> |

|                       |  |
|-----------------------|--|
|                       | <p>2. YKKAP株式会社の経営理念と事業展開について</p> <p>《視察内容》</p> <p>(1) 貴社の基本方針「商品力・提案力によるAP事業の持続的成長」の重点施策について</p> <p>(2) 建築市場の今後の見通しと貴社事業展開の方向性について</p> <p>《視察概要》</p> <p>日本の新築着工は平成 27 年度の政府見通しで 89 万 2 千戸と報道された。YKKの見込み戸数 90 万戸より厳しい状況であると認識し、4項目の重点政策を掲げ事業拡大に取り組む。</p> <p>①窓事業の拡大、②リフォーム分野の強化、③ビル事業の強化、④エクステリア商品力の強化</p> <p>YKKグループの本社ビルを東京神田秋葉原駅前に建設中であり、会社役員、社員の情熱がひしひしと伝わる対応をしていただきました。海外市場向けにも積極的に取り組み、現地の自然に対応した製品の提案など、トップ企業としての気概を強く感じました。</p> <p>東北工場の膝元、大崎市への地域貢献も、視察者一同の思いとして、お願いしてまいりました。</p> |
| <p>他会派との<br/>合同実施</p> | <p>・公明党</p>  |

以上

## 会派広報広聴活動報告書

大崎市議会 政務活動概要報告書  
平成27年 3月31日 提出

### 1. 活動概要

|             |   |
|-------------|---|
| <p>会派名</p>  | <p>大崎ニューネット</p>                                 |
| <p>会員名</p>  | <p>氏家善男、只野直悦、木村和彦、佐藤弘樹、青沼智雄、佐藤和好、後藤錦信、佐藤仁一郎</p> |
| <p>活動項目</p> | <p>(1)議会報告(広報紙)作成・配布</p>                        |

### 2. 活動内容

|           |   |
|-----------|---|
| <p>摘要</p> | <p>(1)議会報告(広報紙)の作成・配布</p> <p>① 議会報告(B4版カラー刷 2ページ)を 40,800 枚作成し配布した。(新聞折り込み)</p> |
|-----------|---|